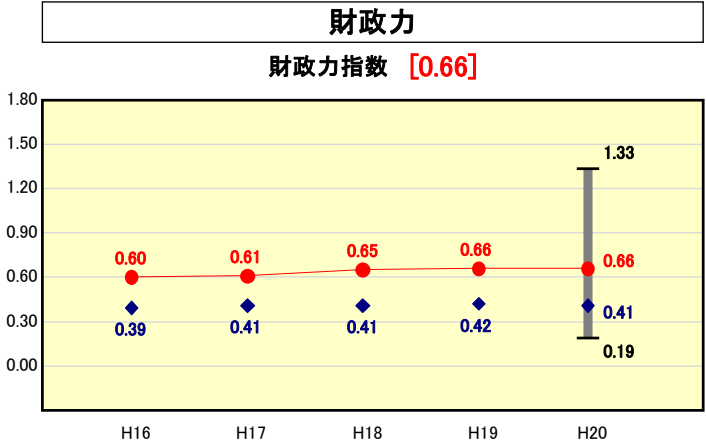


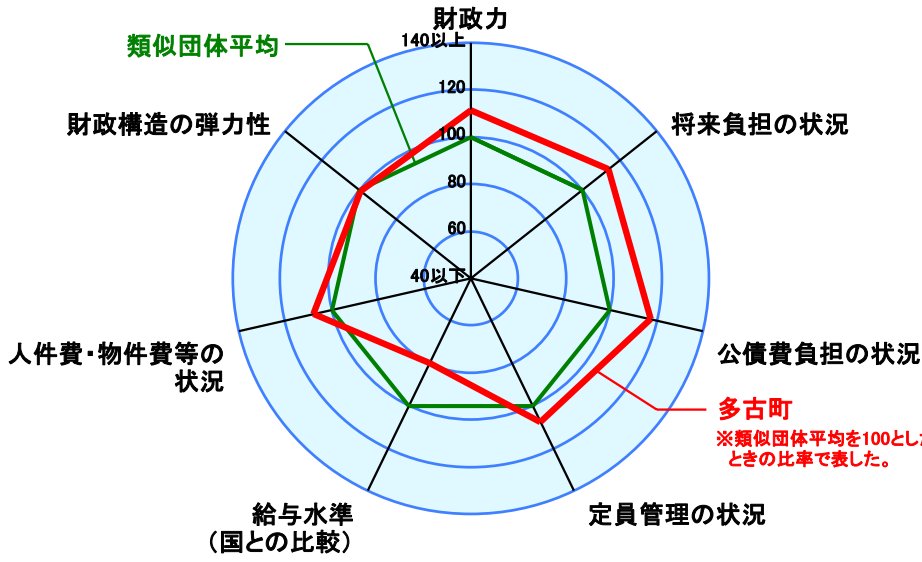
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



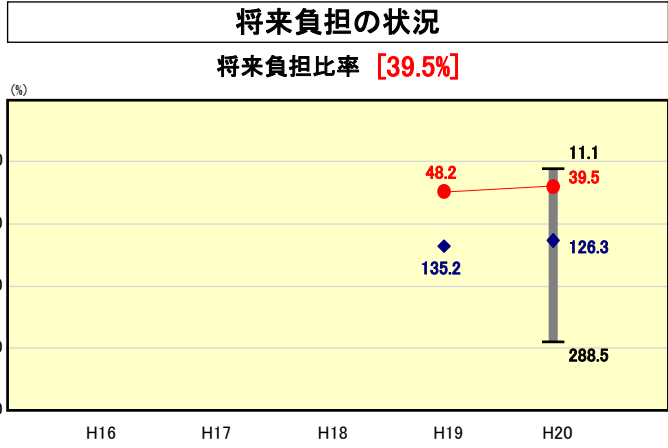
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/33  
全国市町村平均 0.56  
千葉県市町村平均 0.80

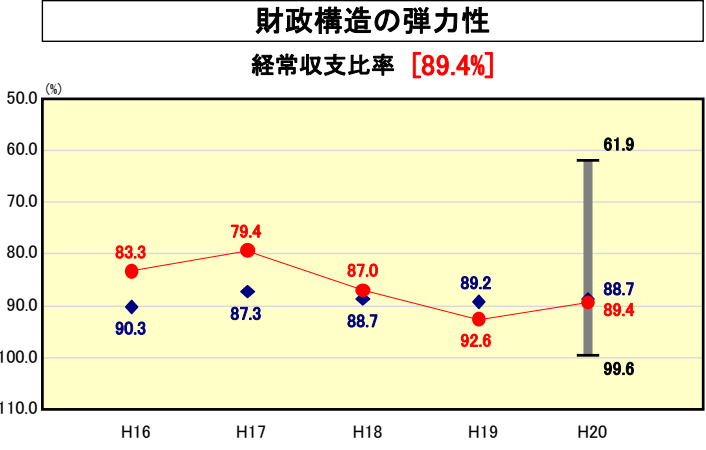
人口	16,496	人(H21.3.31現在)
面積	72.68	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,038,359	千円
歳入総額	5,678,063	千円
歳出総額	5,215,586	千円
実質収支	441,632	千円



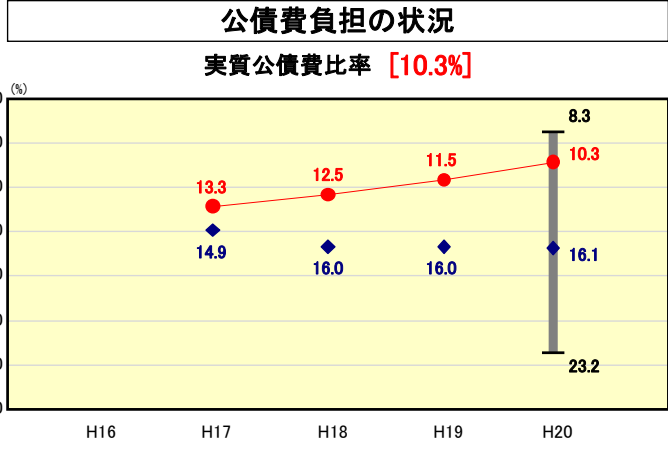
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



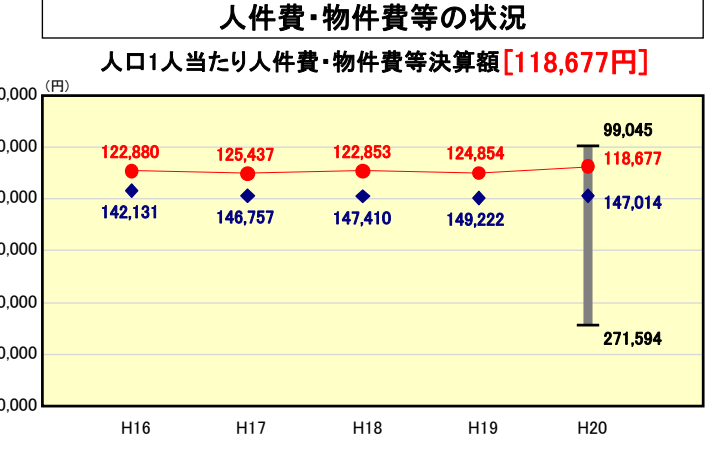
類似団体内順位 2/33  
全国市町村平均 100.9  
千葉県市町村平均 105.7



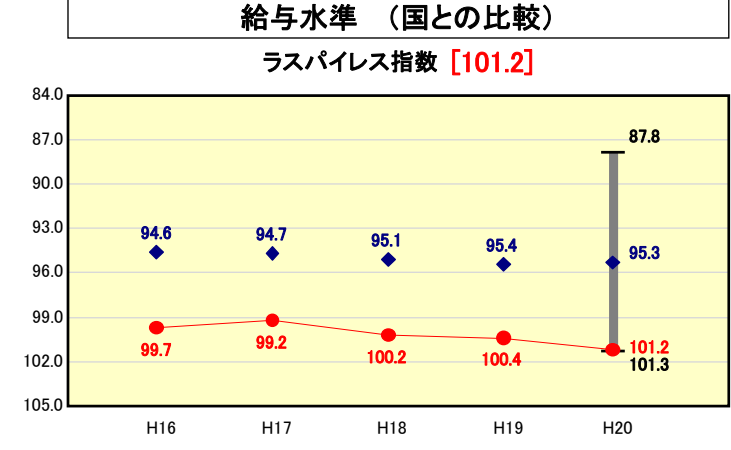
類似団体内順位 17/33  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 91.7



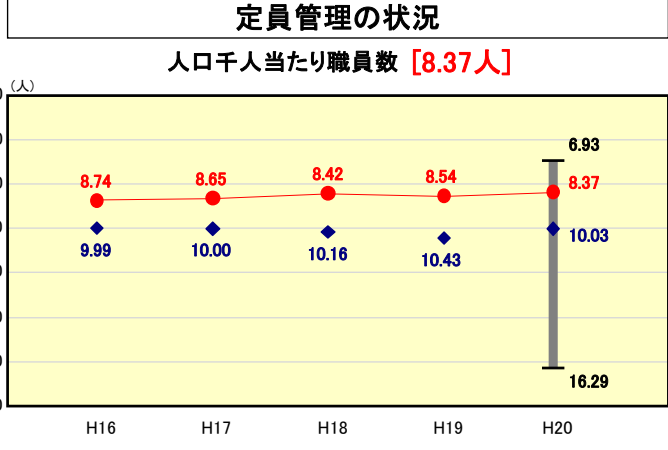
類似団体内順位 2/33  
全国市町村平均 11.8  
千葉県市町村平均 11.1



類似団体内順位 6/33  
全国市町村平均 114,142  
千葉県市町村平均 109,074



類似団体内順位 32/33  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/33  
全国市町村平均 7.46  
千葉県市町村平均 7.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
18～20年度の3年間の平均値として算出するため、昨年度と同数値となっており、近年は0.6%台と類似団体の平均値より高い水準を維持しているが、20年度単年として考えると景気の悪化による法人税等収税減により昨年度より下落している。今後も更なる収税悪化が見込まれることから、企業誘致や徴収率の向上に引き続き努める。

**【ラスパイレス指数】**  
職員給与については、人事院及び人事委員会の勧告に準じて給与水準の適正化に努めているものの、ラスパイレス指数においては各階層職員数の偏在が指数として反映されることから、結果として類似団体水準を大きく上回っている。

**【将来負担比率】**  
類似団体平均を大きく下回っている。これは、償還が進んだことによる地方債現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金や減債基金積立による充当可能基金残高の増額等によるものである。今後も、世代間の公平性を十分考慮しながらの地方債の抑制や、積極的な充当可能基金の積立てなど財政の健全化に努める。

**【経常収支比率】**  
歳出面では、退職・新規採用者間の給与差額と地域手当を2%から1%へ縮小したことによる減。歳入面では、収税は下落しているものの、収税の下落幅を上回る交付税額の増により経常収支比率としては昨年度を3.2ポイント下回る結果となった。事務事業等の見直しにより、引き続き経常経費の削減に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
退職者不補充や業務民間委託などにより、類似団体より低い数値を維持している。今後も、住民サービスを低下させることなく職員定員の適正化管理に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等】**  
全体としては地域手当の縮小や、物件費の精査により人口1人当たり対前年▲6,177円となっており、類似団体平均値より低い水準となっている。しかし、個々の内容の中では一部事務組合負担金のうち消防に係る人件費については、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後の検討課題といえる。

**【実質公債費比率】**  
新規起債対象事業の減少や、償還が進んだことにより実質公債比率は近年縮小している。しかしながら、20年度・21年度と実施した防災行政無線のデジタル化更改事業や公共施設の耐震補強事業に係る起債の償還が始まることにより、22年度以降においては数値の悪化が見込まれる。